



## 協会創立10年に思う

副会長 菊地 政幸



東京都民間保育園協会も創立十年を迎え、協会加盟園は発足当時の636園から946園と、待機児童解消の問題と相まって増加してきました。

思い起こせば、平成11年に東京都民間社会福祉職員給与公私格差是正事業が廃止され、民間社会福祉施設サービス推進費補助に制度変更した際に、東京都社会福祉協議会を含めた5団体で東京都保育団体協議会を発足し、補助制度の問題や課題の協議、各団体の情報交換など、民間認可保育園の振興を図ろうとしましたが、必ずしも各団体で統一した対応ができずに、協議会の限界もありました。そこで、各団体から委員を選出して、平成16年に「団体統一の可能性を考えるプロジェクト」を発足、17年1月に「団体の統一を考えるプロジェクト」に名称を変更して、各団体で再び実施したアンケートの結果をふまえ、18年3月に新団体設立準備委員会を設けることになりました。東京都社会福祉協議会保育部会は18部会のひとつということで加わらず、4団体で準備委員会を構成して困難な協議を重ね、私も委員長として、各委員の協力を得ながら、何とか団体統一の調印に至るまでの責任を果たすことができました。

平成18年11月20日「東京都保育団体統一に関する合意書」に社団法人東京都私立保育園連盟・川崎洋会長、東京都三多摩地区保育連合会・石坂孝喜会長、社会福祉法人日本保育協会多摩支部・長澤正支部長と同東京区支部支部長の私が合意書に署名捺印して合意に至りました。この合意に基づき、各団体の設立経過や立場の違いを超え、東京都の保育課題や問題を解決していくと、新たな統合団体を設立する運びになり、平成19年4月1日「社団法人東京都民間保育園協会」として発足しました。

発足から十年、私も副会長の要職を務めさせていただき、多くの課題を協議する中で、やりがいも学びもありました。団体活動をする中で、少し先の保育情勢も分かるようになり、自身の運営する法人でも平成13年に東京都の待機児童解消を取組むべき命題に挙げて、分園と新設園の設置や公設民営園受託を手掛け、現在は14園の園児定員総数1595名の規模まで拡大し、待機児童解消に努めてきました。待機児童解消は今も困難で、政府も新たな対策を追加せざるを得なくなっています。併せて保育士不足も深刻で、団体の要望により処遇改善はなされてきているものの、保育士のなり手不足は解消されていません。なり手が増えるには保育の仕事のイメージアップが必要なため、TOKYO保育園フェア等の協会活動を通してイメージアップを図っていくことが求められます。また、社会福祉法人制度改革など、今後も東京都の保育園・こども園が直面する課題は多岐に亘り複雑化していくと考えます。これからの保育を担う沢山の若い経営者や職員が一般社団法人東京都民間保育園協会の様々な活動に参加して学び、協会の活動を牽引し、東京都の民間認可保育園・認定こども園が更に発展していくことを願っています。